

メーデー事前学習会

4月10日、エルおおさかにて総勢55名で開催されたメーデー実行委員会主催の事前学習会に参加しました。講師に元全港湾委員長馬場徳夫さんを招き、メーデーの歴史と現代の労働運動の課題について、熱のこもった講義をしていただきました。

メーデーは、1886年のアメリカ・シカゴで、12～14時間にも及ぶ過酷な長時間労働に抗議した35万人の労働者たちのストライキに端を発し、ハイマーケット事件での犠牲を乗り越え、1889年の第2インターナショナルで「労働者の国際連帯の日」と位置づけられた歴史は、まさに血と汗と涙の上に築かれた「闘争の記憶」そのものです。

日本でも1920年に始まり、戦後の「食糧メーデー」、1952年の「血のメーデー」や吹田事件な

ど、激しい弾圧の中で労働者の権利が守られてきたことを学び、改めて先人たちの苦勞に頭が下がる思いでした。



しかし、1989年の総評解散・連合結成以降、労働運動は大きく右翼的に再編され、「闘い」やストライキが遠ざけられてしまったという指摘、我々世代が反省すべき点と述べられました。

それでも大阪では、おおさかユニオンネットワークや、中之島メーデー（1997年～）が、地域連帯・

反戦・国際連帯を掲げて粘り強く活動を続けていること、大阪労働者弁護団が総評時代の精神を引き継いで労働者支援に取り組んでいることを紹介され、心強く感じました。

現在、厚労省の「働き方の未来2035」では、解雇自由化や労働の流動化が推し進められ、企業内部留保が637兆円に達する一方で、労働者の貧困化が進む異常な事態が続いています。維新政治による労働基本権の剥奪や、戦争体制化の動きにも強く対峙しなければなりません。

馬場さんの講義を通じて強く思ったのは、メーデーは単なる「お祭り」ではなく、未組織の労働者も含めたすべての労働者が決起する場だということです。地区メーデーのさらなる拡大と、労働者同士の団結を強化することこそが、今の困難な時代を切り拓く鍵だと実感しました。

（副委員長 吉本賢一）

自然エネルギー省庁と一緒に対応するチームを作らせた。結果、困っているところに燃料を配分してもらえなくなった」など現場主義の立場で活動報告をされた。

上野常務理事からは適正原価の受注者と発注者の義務について詳しく講演された。質疑では、燃料の安定供給を望む声が多かった。広瀬副代表から閉会あいさつで高市首相の発言に不信感があり与党の傍若無人な施策を追求するためにも国土交通省への要請行動を8月の総会までに取組み、トラック産業の発展と賃金の底上げを目指す」と訴えた。

（懇話会事務局長 陣内恒治）

適正化と安定供給が課題

4月11日、トラック産業の将来を考える懇話会・近畿は、2026セミナーとして道頓堀ホテルにて開催した。

講師に国土交通委員長の辻元清美議員（立憲民主党）と上野耕一郎（大阪府トラック協会常務理事）をお呼びして71名参加で進行された。

内容として辻元議員から、「トラック適正化二法に基づく運用に向け、運輸事業の振興助成に関する予算とそのあり方を含め、各党の議員連盟の人たちと協議しながら十分に検討していく。また、中

東情勢を受け、燃料価格の更なる高騰でトラックバスタクシーなど社会基盤を支える事業や国民生活に多大な影響があり、九州のバス

村米を考へる愁



社で燃料が不足していると聞いたので国交省に伝え、どこの自治体でも、しっかり対応するように

だんけつ



発行
大阪市港区築港1-12-27
全日本港湾労働組合関西地方大阪支部
発行責任者 陣内恒治



5月1日、中之島公園剣先広場にて第97回中之島メーデーが開催されました。

前日から降り続いた雨も準備段階では上がり清々しい気候の中「生きるために、今、私たちは立ち上がる。」をメインテーマとして支部141名を含め、450名が参加されました。

集会は、今年の主催団体である関生支部細野書記長の挨拶で始まりました。2021年以降、続いている物価高騰に私たち労働者は苦しめられてきました。その対策も出来ていない最中に、アメリカとイスラエルによるイランに対する一方的な軍事攻撃が開始され更なる原油不安が増し、労働者・市民の生活に多大な影響を与えてい



岸和田地区労働者

ます。

一方、日本国内では先の衆議院選挙にて護憲政党が軒並み惨敗し、高い支持率を得た高市首相が「改憲」と声高々に発し、再び戦争への道へと突き進んでいます。また、スパイ防止法制定・諜報機関の創設に向けた議論が進められています。このような状況を私たちは真剣に考え行動しなければなりません。

「平和なくして労働運動なし」平和の上に私たちの安心した暮らしが構築されている。全港湾の労働運動の原点を今一度、考えさせられるメーデーでありました。集会終了後は、西梅田公園までデモ行進を行い、沿道の市民にアピールをしました。

最後に、同日9時30分より岸



和田城千亀利公園にて「岸和田地区労働者」に、総勢24名の参加、18時30分より出屋敷駅北緑地公園にて、「MAYDAYあまがさき2026」に、総勢9名が参加されました。

（執行委員長 小林勝彦）



MAYDAYあまがさき

おおさか総がかり集会

世界に誇れる憲法を護ろう

5月3日、扇町公園にて、「輝け憲法！平和といのちと人権を！」おおさか総がかり集会が開催されました。

和太鼓サークル「晴嵐」による勇壮な太鼓の響きで開幕し、丹羽徹（大阪憲法会議共同センター）さんによる開会のあいさつでは、政府が殺傷能力のある武器の輸出を原則容認したことに触れ、日本製の武器が多くの人を殺すのを許



すもので、断じて許されないと述べました。

メインスピーチは前川喜平（元文部科学事務次官）さんによる「自由と平和を！憲法の原点に立ち返ろう！」で、日本国憲法ができた背景には、悲惨な戦争の体験がある。アメリカに押し付けられたものではなく、幣原喜重郎氏、鈴木義男氏などの尽力によって、戦争はしない、武器は持たないと決意した日本人の英知が詰まった憲法である。国連憲章の精神を体现し、崇高な世界に誇る憲法である、とお話しされました。

日本国憲法は、前文のなかで、「全世界の国民が、ひとしく恐怖と欠乏から免れ、平和のうちに生存する権利を有することを確認す



る」と明言された、世界で唯一の憲法です。世界に誇れる素晴らしい憲法を護るために運動していきましょう。

集会終了後は裁判所前まで、憲法改悪反対！戦争反対！とシュプレヒコールをしながら、雨にも負けずデモ行進しました。

集会には、10分會50名が参加し、全体で4,500人が参加しました。

昨年よりも参加人数が増えており、今年の衆議院選挙で自民党が大勝し、憲法改悪への関心が高まっていると感じました。

（書記次長 関谷和人）

リカが関与しています。高市首相はアメリカとの同盟、トランプ支持を声高らかにうたっています。日本には沖縄をはじめとし多くの米軍基地が点在しているため、戦争に巻き込まれることは必至なのは容易に想像できます。私たちは憲法9条改悪を目論む日本政府に対して、人の命を守るために反対運動を強化していくことが必要です。

私たちは今日まで多くの集会に参加し運動を展開しています。ピースフェスタは、歌や踊りで平和をアピールするイベントです。「みんなで作ろう、明日の平和！」世界中の平和を願い今後も続けていきます。皆さんも家族や友人と共に参加してみたいかがですか。

（副執行委員長 横山 貴安基）

でもありました。



現在、世界の情勢は大きく変化しており、特にロシア・ウクライナ戦争はいまだ終結しておらず、それどころか数々の戦争、侵略行為が立て続けに勃発しています。日本から遠く離れた地域がほとんどですが、戦争行為の多くにアメ

平和をアピール

ピースフェスタ in おおさか

5月10日（日）、いくのパークにて、「ピースフェスタinおおさか2026」が開催されました。天候にも恵まれ、今年で4回目ということもあり、周知されてきたのも加えて、来場者は600名を超え大盛況となりました。多くの模擬店や展示、7組による歌や踊りによって大きく盛り上がりました。中でも今年初めての試みとして「ちんどん通信社」により、コリアンタウン入り口の百済門からいくのパークまで練り歩き、宣伝行動を行いました。

その成果もあって、周辺的一般来場者が多かったのも今年の特徴

南大阪現地学習会

4月16日～19日の4日間、南大阪平和人権連帯会議・沖縄現地学習訪問団に、総勢18名で参加した。

今回、ガイド役の予定をしていた辺野古抗議船「不屈」の船長、金井創さんが3月、辺野古の海での不慮の事故により急逝された。金井さんは牧師として、また辺野古新基地建設反対の海上のリーダーとして沖縄の真実を伝え続けてきた。手元にあるのは、彼が私たちに生前作成してくれたパンフレットだ。

私たちは、金井さんは私たちに、ここで何を伝えなかったのかを自問しながら、全員で順番にパンフレットを手に取り各所を巡った。

パンフレットに従い巡った石垣島には、陸上自衛隊駐屯地の巨大施設や「戦争マラリア」の慰霊碑があり、米軍の直接上陸はありませんでした。米軍の襲来を想定した日本軍（第45旅団）が、安

全な場所に住んでいた住民に対し、マラリアの危険地帯である山奥への移動を命令された。



ガイドからは、『戦争マラリア』は、1945年の沖縄・八重山諸島において、日本軍が住民に対してマラリアの蔓延するマラリア汚染地域への強制疎開（強制移住）を命じ、少なくとも3647人の犠牲者を出した人災です。米軍の攻撃から守るためではなく、軍の食糧確保や住民の動向監視、米軍の目を避ける目的で、リスクを承知の上で強制的に移動させたことが主因です。2023年に日本テレビ「NEWS ZERO」でも取り上げられ、無念の死を訴えたと、

説明があった。

死者数は、空襲より病気による3倍もあり、絶対に戦争する国に戻してはいけないと強く感じた。

平和な景勝地の傍らで軍事化が進む光景は、辺野古で目にしてきた、国の歪みそのものであった。

平和学習の本質は、過去をなぞるだけではない。今起きている暴力や差別に直接関心を寄せ、現場に立ち、自らの頭で考えることにある。石垣の海を眺めながら、日常の裏側で何が壊されようとしているのかを、私たちに問いかけていたのだと感じる。

また、沖縄県は軍事予算で経済が成り立っているような風潮があるが、本来、観光で経済をまかなえる観光立県であることも、今回、現地で感じた。

この気づきを風化させず、地域と官民の労働者が結集する南大阪平和人権連帯会議が、金井さんの示した不屈の精神を次代へと繋いでいく。平和を学ぶ歩みを止めることなく、共に前へ進む決意である。

（執行部 田村吉雄）

都構想・法定協設置 異議あり！

5月12日、国労大阪会館において表題の市民のつどいが、122名の市民と講師、報道関係を含めて総計130名の満席の中で開催されました。

吉村知事、横山市長が市民不在の中で強引に進める第3次大阪都構想の来春の住民投票に向けての「法定協議会」設置議案が、5月



の大阪市会、6月初めの大阪府議会で議決されようとしている中、

「何回やるの、都構想は決着済だ」法定協議会の設置絶対反対として定義されました。

この集いは、「市民のための政治を求める大阪市・市民連合」の共催で、さらに9団体の賛同協力の中で計画されたもので、参加者から積極的な意見を受け、今後の行動提起を確認、さらに、各議会の全会派への「法定協設置に反対を求める集会決議」を採択して終了しました。

（副執行委員長 横山 貴安基）